

平成31年度 運営基本方針

2020年東京オリンピック・パラリンピックが来年に迫りました。今年度は10月開催のワールドカップ、3チーム参戦のVリーグホームゲームの成功を期し協会員一致団結をし、財源の確保、競技人口の拡大を図りバレーボールの人気の復活に取り組んでまいりたいと思います。

JVAは、2018年策定の中期経営計画の推進のため「財政改革」「選手強化」「体罰・暴力・ハラスメント根絶」「MRSの改善」「加盟団体との連携」「ビジネスモデルの改革」を今年度の事業計画とし進めることとなりました。当協会といたしましても、昨年度発覚した体罰問題を反省し、倫理・コンプライアンスに対する取り組みの強化をしてまいります。

2018/19Vリーグの状況は、現在VC長野トライデンツがV1で10位、長野☆GaRonsがV2で8位となっております。ルートイン女子を加えた2019/20リーグの奮起を期待するものであります。

今年度開催する、FIVBワールドカップバレーボール男子長野大会、Vリーグ関連のホームゲーム、北信越春季大学選手権、高校長身者合宿、中学校長身者合宿をはじめとする北信越関連事業、各種県大会を昨年同様協会員各位の協力により成功裏でおさめ、健全財政確保に努めてまいります。

福井国体においては、一昨年のリベンジを目標に挑み、少年男子3位、成年男子5位と活躍をして頂き目標を大きく上回る47.5点を獲得し、第70回国体以来のバレーボール競技男女総合成績第7位となりました。しかしながら少年・成年女子とビーチバレーは健闘したものの本国体出場はかないませんでした。この結果を検証し今年度は全種日本国体出場を目標に強化を図り、少年男女・成年男女・ビーチ共に最強チームを結成し、第74回茨城国体での天皇杯得点獲得目標35点を達成します。

また、第82回国民体育大会に向けて長期的な強化計画の策定を図ります。

重 点 事 業

1. 強 化

4種別とも北信越を突破し、第74回茨城国体において天皇杯得点35点以上を獲得する。

(1) 成 年：これまでどおり、県内有力チーム・選手をベースに有力な「ふるさと選手」を補強して臨み総力をあげて本国体出場と天皇杯得点の獲得を目指す。

(2) 少 年：インターハイ県予選優勝チームを核に上位チームより有力選手を補強して臨み、男女ともに最強チームで本国体上位入賞を目指す。

ビーチ（少年男女）は普及活動を活発化させながら強化体制をつくる。

(3) ジュニア強化：2027長野国体世代の選手発掘を具体的に進め本年度を強化元年とする。
強化・指導普及・少中高指導者が更に連携して、選手育成ロードマップを作成する。

2. ワールドカップ・Vリーグの成功

10月開催のワールドカップ、Vリーグ参戦の3チームのホームゲームを成功させNVAの財政・組織強化を図る。

3 競技人口拡大

アニメ等の影響により一旦は競技人口の減少に歯止めはかかったが、子どもの絶対数の減少もあり、県内では中学高校の部活数は減少傾向である。新たな競技者を増やすとともに経験者が競技を継続していく環境が必要である。強化委員会と指導普及委員会が連携を図り、小中高の指導者と情報交換を行い、部員増加に向けて研究し、競技人口の拡大を図る。

収支予算書

平成31年4月1日～平成32年3月31日

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合 計
	公認スポーツ 指導員講習会	C級審査会	県大会	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
登録料収入	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
個人登録料配賦金収	0	0	0	0	0	0	1,600,000	1,600,000
参加料	500,000	0	600,000	0	1,100,000	0	0	1,100,000
大会事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000
経常収益計	500,000	0	600,000	10,000,000	11,100,000	0	6,610,000	17,710,000
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	0	0	0	580,000	580,000	145,000	0	725,000
会議費	40,000	20,000	70,000	264,000	394,000	12,000	0	406,000
旅費交通費	380,000	80,000	390,000	660,000	1,510,000	33,000	0	1,543,000
通信運搬費	30,000	0	40,000	100,000	170,000	25,000	0	195,000
消耗品費	200,000	0	400,000	80,000	680,000	20,000	0	700,000
賃借料	0	0	0	180,000	180,000	45,000	0	225,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
支払助成金	0	0	0		0	0	0	0
交付金	0	0	0	1,150,000	1,150,000	0	0	1,150,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	650,000	100,000	900,000	13,014,000	14,664,000	280,000	0	14,944,000
管理費								
給料手当	0	0	0	0	0	0	2,175,000	2,175,000
会議費	0	0	0	0	0	0	924,000	924,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	407,000	407,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	375,000	375,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	675,000	675,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0	0	0	360,000	360,000
雑費	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	7,476,000	7,476,000
経常費用計	650,000	100,000	900,000	13,014,000	14,664,000	280,000	7,476,000	22,420,000
当期経常増減額	△ 150,000	△ 100,000	△ 300,000	△ 3,014,000	△ 3,564,000	△ 280,000	△ 866,000	△ 4,710,000
1. 経常外増減の部								
(2) 経常外収益								
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額	△ 150,000	△ 100,000	△ 300,000	△ 3,014,000	△ 3,564,000	△ 280,000	△ 866,000	△ 4,710,000